

農林水産業

■ 農業委員会

1 農業委員 (令和3年4月1日現在) (単位：人)

委員会	東部農地部会	西部農地部会
20	10	10

2 農地利用最適化推進委員 (令和3年4月1日現在) (単位：人)

委員会	鶴岡1	鶴岡2	鶴岡3	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海
31	5	4	4	4	4	4	3	3

3 農地調整事務実績

	農地法第3条		農地法第4条		農地法第5条		農地法第18条(届出)	
	農地の所有権移転及び権利の設定		農地の転用		農地の転用に伴う所有権の移転及び権利の設定		賃貸借の解約	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
平成27年度	244	2,652,281	14	7,208	75	333,709	523	3,929,318
平成28年度	166	2,451,645	18	13,213	94	120,944	316	1,893,247
平成29年度	146	1,754,033	21	20,633	93	115,978	320	2,435,031
平成30年度	159	2,320,792	26	6,829	94	102,697	460	2,830,919
令和元年度	167	2,056,094	28	42,019	88	155,186	363	2,395,107
令和2年度	139	1,489,330	32	14,094	67	96,914	348	1,960,979

4 農業者年金

(1) 加入者数の状況 (加入開始 昭和46年度) (単位：人)

令和元年度末 加入者総数	令和2年度		令和2年度末 加入者総数
	加入	喪失	
341	14	20	335

※平成14年1月1日の農業者年金制度改正後の加入者

(2) 経営移譲年金受給決定者数の状況 (旧：S51年度～ 新：H14～) (単位：人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
旧制度	28	17	10	14	8	5
新制度	33	19	15	13	11	13

5 農業経営基盤強化促進法利用権設定

区分	貸借権設定		所有権移転	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
平成27年度	1,259	1,265.7	100	54
平成28年度	1,092	973	65	27
平成29年度	950	826	74	38
平成30年度	1,053	905	80	46
令和元年度	1,050	842	69	32
令和2年度	1,003	809	56	27

■ 農 業

1 概 況

本市の農業は、作物の生育に適した気候や豊かな土壌に恵まれ、先人の弛まぬ努力と研鑽により技術の進歩を重ねながら、近代的な高い生産技術が培われてきており、基幹産業として、他産業の発展にも寄与し、人々の暮らしを支え続けている。

一方、高齢化の進展等による農業者の減少によって、中山間地域を中心に耕作放棄地が増加傾向にあるなど、農業を取り巻く環境は厳しさを増している。

こうした中、本市農業産出額は近年の米価上昇傾向や園芸作物の伸びなどに伴い上向き傾向にあり、令和元年の農業産出額は全国25位となる約313億円となっている。

また、大規模農家の構成割合が高くなり、水稻を中心に認定農業者等担い手への農地集積率が増えており、園芸品目など高収益作物への転換も進んできている。さらには生産者自身が農産物の加工や販売、観光農園などを手がける6次産業化や、農商工観連携の取組も見られる。

米政策の見直しや、TPP協定を踏まえた関連対策の実施など、新たな農業政策が展開される中、本市は、日本有数の米どころとして、安定的・持続的な良質米の生産を維持していくとともに、平野部から中山間地域、砂丘地それぞれの地域の地勢や気候に合わせた園芸品目等の産地化を図るなど、複合経営を推進している。

また、本市は、日本で唯一のユネスコ食文化創造都市であり、さらには、「SAVOR JAPAN」の認定や出羽三山など3つの日本遺産の登録などを追い風として、食を起点とした農業の持続的発展を目指していく。

2 農業振興の基本方向

(1) 農業を支える人材の育成・確保

○ 親元就農や農外からの新規参入など新規就農者の更なる確保に加え、年間を通じた雇用の受け皿となる企業的な経営体を育成する。また、生産を支える多様な働き手(労働力)の確保にも取り組む。

○ 市立農業経営者育成学校「SEADS」で、有機農業をはじめ持続可能な農業の経営について座学と実習で学ぶ場を提供することで、循環型農業を実践する経営感覚に優れた農業経営者を育成する。

(2) 地域経済を支える農業生産の拡大

○ 米生産の収益性の向上や園芸作物の生産拡大、農業生産と畜産との連携や生産、流通、消費が地域内で循環する持続可能な農業を目指す。

○ 中山間地域では、地域の資源と特色を生かした永続できる農業経営を実現し、交流人口の拡大による地域の活性化に取り組む。

(3) 農産物の付加価値向上と販路拡大

○ ユネスコ食文化創造都市の強みを活かした農産物のブランド化と情報発信により販売力の強化を図る。

○ 農業の6次産業化や農商工観連携による付加価値向上と直売所向けの少量多品目の生産支援、学校給食における地元産野菜の利用率向上などにより地産地消を推進する。

3 農業生産基盤の整備

国営及び附帯県営かんがい排水事業による基幹水利施設の整備、県営及び団体営ほ場整備事業によるほ場の一次整備がほぼ完了し、30a程度以上のほ場整備率は83.2%となっている。今後、中山間地域等の未整備ほ場の整備や、大区画化や用排水路の管路化などの再整備がさらに必要であり、事業実施に向けた合意形成や調査事業を推進している。

また、水田を有効に活用して園芸作物等との複合経営の確立を目指し、県営水田畑地化基盤強化対策事業により地下かんがい排水施設等の基盤整備を実施し、水田の汎用化を図ってきた。平成13年度から全市にわたって整備を進め、令和2年度で本市における県の水田畑地化対策としての事業は終了した。

さらに、農業者等が行う国又は県の補助事業の採択基準に満たない小規模な土地改良事業については、市単独での支援を行っており、平成30年度からはこれまでの3割補助に加え、新たに補助率を5割とするメニューを追加し拡充している。

主な農業農村整備事業（県営事業）

事業名	地区名	事業内容	総事業費 (百万円)	令和2年度 事業費(百万円)	予定工期
水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	金森目2期	ほ場整備 79ha	1,390	555	H31～R8
	岡山	ほ場整備 51ha	1,100	—	R3～R10
	宝谷	ほ場整備 24ha	437	—	R3～R10
	一本松	ほ場整備 37ha	851	—	R3～R10
かんがい排水事業	上堰・八カ村堰	用水路工 5,504m	1,166	238	H25～R3
	長沼堰	用水路工 6,591m	562	157	H31～R8
	黄金1期	管水路工 13,860m	850	200	R2～R9
	黄金2期	管水路工 15,875m	990	37	R3～R10
基幹水利ストックマネジメント事業	渡前	揚水機場整備・補修	275	—	R3～R6
農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)	五斗畑	ため池改修	481	50	H27～R3
	大沢	ため池改修	930	186	R2～R6
農村地域防災減災事業 (用排水施設等整備事業)	庄内砂丘	排水路整備 173ha	2,277	149 鶴岡工区分	H25～R4
	京田川	排水機場 5箇所、 排水路 3,110m	2,660	48 鶴岡工区分	H26～R5
	黒岩堰	用水路工 3,380m	557	50	H27～R4
地域用水環境整備事業	笹川	小水力発電施設整備	482	59	H29～R5

※令和2年度事業費は負担金ベース（次年度への繰越分を含む）

4 生産と流通

(1) 稲作

本市の稲作は、農業産出額では全体の4割強を占め、本市農業の基幹作物として位置づけられており、県内最大の作付面積を有している。

本市は、米づくりに最適な気候条件を有するとともに、農業者による卓越した栽培技術の継承と積極的な新技術の導入、それを支える関係機関によるきめ細かな営農指導体制により、長年、高品質生産と安定供給を維持している。

近年は、全国トップブランドの「つや姫」とともに、平成30年に本格デビューした「雪若丸」の作付面積が着実に増加している。また、消費者の「食の安全・安心」への関心が高まっていることから、平成18年度から市が有機・特別栽培農産物の認定・認証機関となり事業を実施している。

本市としては、引き続き良質米の生産推進を図るとともに、有機・特別栽培等により安全・安心な農産物の生産や直播栽培の普及促進等による省力化や低コスト化を推進している。

稲作の状況

年度	作付面積 (ha)	反収 (kg/10a)	収穫量 (t)	1等米比率 (%)
平成30年度	10,900	579	63,100	95.0
令和元年度	11,000	614	67,500	91.5
令和2年度	11,000	618	68,000	94.4

資料：農林水産省統計（1等米比率は県平均（水稻うるち玄米）の数値）

品種別作付比率(%)

年度	はえぬき	つや姫	ひとめぼれ	雪若丸	コシヒカリ	その他
平成30年度	56.1	20.0	9.7	2.6	4.7	6.9
令和元年度	56.1	20.3	9.0	4.1	4.2	6.3
令和2年度	54.8	21.0	8.3	5.9	4.0	6.1

資料：市農政課調査

栽培体系別作付面積(ha)

年度	慣行栽培	特別栽培	有機栽培
平成30年度	5,829	3,381	68
令和元年度	5,985	3,399	65
令和2年度	5,954	3,414	73

※主食用米のみ

資料：市農政課調査

(2) 園芸作物

本市は経営耕地面積15,501haのうち7.1%の1,107haが畑地、3.3%の504haが樹園地となっている。（「2020農林業センサス」結果による。）

広大な面積の中に平地・平野部から砂丘地、中山間・山間地など変化に富んだ地域形態があることから、これらの地域特性を生かした多様な園芸作物を生産している。

砂丘地ではメロン・ミニトマト・軟白ねぎなどの野菜や花きを栽培している。

平地では一般野菜のほか、転作田を利用した地域特産の枝豆の栽培に力を入れており、また、ハウスによるきゅうり、ミニトマト、ねぎなどを栽培している。

樹園地では在来作物である庄内柿のほか、さくらんぼやブルーベリー、ぶどう、りんご、日本梨、西洋梨など多種多様な果物を栽培している。

中山間・山間地では孟宗や伝統的な焼畑農業による赤かぶの栽培、斜面や転作田を利用した行者にんにくや、ごごみ、たらの芽、ワラビなど山菜や山ぶどう、アスパラガス、ニラの栽培に力を入れている。

(3) 畜産

畜産農家の高齢化と後継者不足、環境対策への投資負担の増加、飼料価格の高止まりによる収益性悪化など畜産を取り巻く環境は厳しさを増し、本市の畜産農家及び飼養頭数は年々減少している。

一方で、有機・特別栽培等の農産物に対する志向の高まりに伴う畜糞由来の堆肥による地力増進の必要性や、自給飼料の確保等、耕畜連携の観点から畜産の振興を図る必要がある。

そのため、市有牛基金を活用した優良種導入をはじめ、地域内自給飼料を活用した生産コストの低減と耕畜連携の取組み、放牧場運営及び畜産生産拡大のための支援をしている。

(4) 令和3年度の主要事業

・農業人材育成確保事業	事業費	175,615千円
・経営所得安定対策推進事業	事業費	53,995千円
・園芸作物生産支援事業	事業費	2,958千円
・園芸産地つるおかプロジェクト事業	事業費	79,063千円
・循環型農業拡大推進事業	事業費	20,099千円
・畜産経営基盤強化支援事業	事業費	2,769千円
・環境保全型農業直接支援事業	事業費	65,481千円
・鳥獣被害対策事業	事業費	17,093千円
・農産物ブランド化推進事業	事業費	1,573千円
・農業6次産業化推進事業	事業費	24,865千円
・農商工観連携推進事業	事業費	2,855千円
・鶴岡産農産物消費拡大事業	事業費	5,738千円

5 市 場

(1) 公設庄内青果物地方卸売市場設立の経過

生鮮食料品の流通情勢が大きく変化するなかで、経済圏の広域化に伴う経済活動の急速な活発化に対応するため、卸売業界の整理統合を推進し流通機構の改善を図り、近代的、能率的な統合市場を建設し、青果物の流通の円滑化、一般消費者の食生活の安定と地方生産出荷者の利益に役立てるため、公設の青果物卸売市場の開設が計画された。昭和47年2月に庄内広域行政協議会において庄内地方における広域行政の根幹事業として、庄内14市町村の一部事務組合が開設者となって市場を開設することが決定され、昭和48年12月に旧国道7号沿いの酒田・鶴岡の中間に位置する現在地に開場した。

(2) 市場の機構

職 員	： 4人（食肉流通施設事務所職員と兼務） 青果市場管理事務所長—青果市場管理事務所職員3人（兼務）
開 設 者	： 庄内広域行政組合（一部事務組合）
所 在 地	： 山形県東田川郡三川町大字押切新田字茨谷地50番地
面 積	： 62,700㎡
供 給 人 口	： 約280千人
卸 売 業 者	： 青果部2社
仲 卸 業 者	： 4社
買 受 人	： 99人
関 連 事 業 者	： 10社

(3) 市場の施設

卸 売 場	4,445㎡	卸 売 業 者 事 務 所	1,262㎡
（うち低温売場 200㎡、冷蔵庫 120㎡）		仲 卸 業 者 事 務 所	818㎡
仲 卸 売 場	836㎡	関 連 事 業 者 店 舗	195㎡
買 荷 保 管 所	148㎡	管 理 事 務 所	181㎡
冷 蔵 庫	436㎡	車 庫 ・ 変 電 室	98㎡
倉 庫	722㎡	駐 車 場	20,135㎡
パ ナ ナ 加 工 施 設	1,043㎡	集 配 セ ン タ ー 及 び 加 工 施 設	2,561㎡

(4) 品目別取扱高
(野菜)

区 分		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
取 扱 量		24,448 t	24,557 t	24,510 t	23,733 t	23,381 t
取 扱 高		5,248,862千円	5,213,730千円	5,066,537千円	4,792,612千円	4,883,382千円
主要品目取扱量比率	た ま ね ぎ	19.2%	22.5%	17.2%	16.7%	18.7%
	だ い こ ん	10.6	9.6	11.7	9.7	8.8
	キ ャ ベ ツ	9.4	7.2	9.0	9.7	11.1
	に ん じ ん	5.5	5.2	4.9	4.9	5.3
	ば れ い し ょ	6.4	6.5	6.2	6.6	5.4
	は く さ い	3.3	3.1	3.2	3.4	3.4
	き ゆ う り	3.6	3.9	4.0	4.1	4.5
	ね ぎ	3.2	3.3	3.1	2.9	2.6
	レ タ ス	2.6	2.3	2.5	2.8	2.9
	ト マ ト	2.0	2.0	1.9	2.0	2.2
	そ の 他	34.2	34.4	36.3	37.2	35.1
産地別比率	庄 内 産	30.7	30.3	33.5	34.7	30.1
	北 海 道 産	22.6	25.8	19.1	7.5	9.2
	外 国 産	1.5	1.6	1.1	1.4	1.6
	千 葉 産	8.0	7.3	6.8	4.1	5.0
	他 国 内 産	37.2	35.0	39.5	52.3	54.1

(果 実)

区 分		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
取 扱 量		11,368 t	10,132 t	10,155 t	10,412 t	10,182 t
取 扱 高		3,259,755千円	2,944,672千円	2,983,743千円	2,919,287千円	3,056,942千円
主要品目取扱量比率	温 州 み か ん	9.8%	9.9%	12.4%	12.0%	13.3%
	平 核 無 (柿)	11.8	11.8	10.4	10.4	9.8
	バ ナ ナ	9.0	9.7	9.8	9.9	10.6
	グ レ ー プ フ ル ー ツ	2.3	2.1	2.1	1.7	1.9
	ア ン デ ス メ ロ ン	6.5	6.3	5.9	5.8	5.5
	ふ じ (りんご)	7.0	6.4	6.8	6.8	9.6
	す い か (大玉)	8.1	8.9	7.9	9.2	7.0
	ラ ・ フ ラ ン ス	3.2	2.8	2.7	2.5	2.5
	オ レ ン ジ	2.3	2.9	2.6	2.0	2.8
	い ち ご	2.0	2.2	2.2	2.1	2.0
	そ の 他	38.0	37.0	37.2	37.6	35.0
産地別比率	庄 内 産	37.7	37.2	35.0	32.1	32.4
	外 国 産	18.3	19.3	18.8	13.8	12.1
	山 形 産	18.4	19.4	18.0	23.5	24.4
	愛 媛 産	4.0	3.4	4.4	3.0	2.8
	他 国 内 産	21.6	20.8	23.8	27.6	28.3

(5) 庄内広域行政組合負担金 (令和3年度 青果市場分) ・ ・ ・ ・ ・ 17,966千円

6 庄内食肉流通センター

(1) 庄内食肉流通センター設置の経過

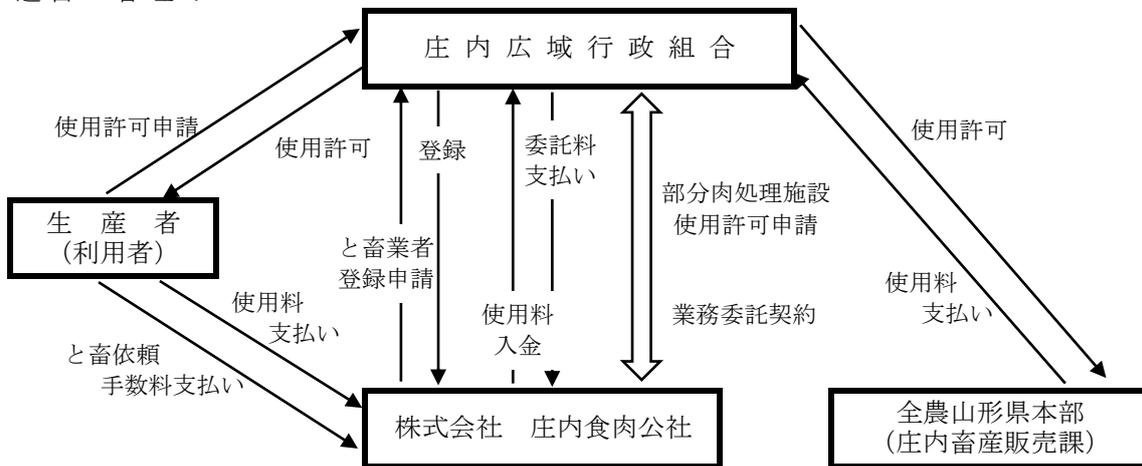
O-157による食中毒が問題となった平成8年当時の鶴岡市・酒田市の両施設は、老朽化・狭隘化しており、衛生管理上の問題も指摘されていたことから、県の指導や補助採択基準などの関係もあり、公設民営により両施設を統合した新食肉処理施設を、部分肉処理施設を併設したと畜場として旧余目町（現庄内町）の「庄内臨空工業団地あまるめ」地内に建設することについて、平成10年8月までに庄内14市町村や関係者の合意が得られた。

庄内広域行政組合が事業主体となって建設を行うため、平成10年度に組合規約変更等の手続きを行い、平成11年4月から組織・人員体制の拡充を図り、設計及び建設工事に本格的に着手した。

平成12年8月に施設の名称を「庄内食肉流通センター」と決定し、平成13年8月には施設が完成、10月3日から供給を開始し、その運営には10月1日に設立した株式会社庄内食肉公社があたり現在に至っている。

(2) 庄内食肉流通センターの機構

職 員：4人（青果市場管理事務所職員と兼務）
 食肉流通施設事務所長一食肉流通施設事務所職員3人（兼務）
 設 置 者：庄内広域行政組合（一部事務組合）
 所 在 地：山形県東田川郡庄内町家根合字中荒田21番地の2
 面 積：40,114㎡（うち普通財産2,020.148㎡：民間工場建設用地）
 運 営・管 理：



(3) 施設概要（床面積）

処 理 工 場 棟：10,260.26㎡
 と畜部門（と畜解体・内臓処理及び枝肉の冷蔵保管）：7,918.52㎡
 部分肉処理部門（枝肉の脱骨・整形）：2,341.74㎡
 汚水処理・焼却炉：841.83㎡
 ポンプ室：206.34㎡
 浄水設備・脱水機室等：111.23㎡
 そ の 他：162.64㎡

(4) 施設能力

区 分	繋留所	と畜解体	枝肉冷却	内臓ボイル	頭・足処理	部分肉処理
小 動 物	600頭	1,050頭	2,100頭	1,050頭/日	1,050頭/日	400頭/日
大 動 物	20頭	20頭	90頭	20頭/日	20頭/日	10頭/日

(5) と畜・解体処理実績

(単位：頭)

	豚		牛		子牛	めん羊 ・山羊	計	
		うち鶴岡分		うち鶴岡分				
平成16年度	221,225	52,180	1,625	678	5	124	222,979	
平成17年度	236,098	44,714	1,289	590	5	99	237,491	
平成18年度	249,274	45,969	1,147	609	11	96	250,528	
平成19年度	261,173	46,104	1,070	521	9	117	262,369	
平成20年度	265,262	45,264	1,170	524	7	105	266,544	
平成21年度	272,392	47,658	906	437	26	109	273,433	
平成22年度	271,826	50,893	731	431	26	107	272,690	
平成23年度	273,937	49,915	700	447	37	109	274,783	
平成24年度	269,509	47,547	626	382	26	83	270,244	
平成25年度	262,160	40,122	517	345	18	79	262,774	
平成26年度	255,498	41,852	466	333	43	78	256,085	
平成27年度	259,434	40,163	364	253	34	104	259,936	
平成28年度	265,587	41,666	247	150	23	110	265,967	
平成29年度	261,919	40,890	284	140	12	91	262,306	
平成30年度	267,682	42,179	336	178	21	118	268,157	
令和元年度	267,471	41,999	266	116	14	87	267,838	
令和2年度	268,036	43,401	285	122	5	72	268,398	
対 前 年 比	平成17年度	106.7%	85.7%	79.3%	87.0%	100.0%	79.8%	106.5%
	平成18年度	105.6%	102.8%	89.0%	103.2%	220.0%	97.0%	105.5%
	平成19年度	104.8%	100.3%	93.3%	85.6%	81.8%	121.9%	104.7%
	平成20年度	101.6%	98.2%	109.3%	100.6%	77.8%	89.7%	101.6%
	平成21年度	102.7%	105.3%	77.4%	83.4%	371.4%	103.8%	102.6%
	平成22年度	99.8%	106.8%	80.7%	98.6%	100.0%	98.2%	99.7%
	平成23年度	100.8%	98.1%	95.8%	103.7%	142.3%	101.9%	100.8%
	平成24年度	98.4%	95.3%	89.4%	85.5%	70.3%	76.1%	98.3%
	平成25年度	97.3%	84.4%	82.6%	90.3%	69.2%	95.2%	97.2%
	平成26年度	97.5%	104.3%	90.1%	96.5%	238.9%	98.7%	97.5%
	平成27年度	101.5%	96.0%	78.1%	76.0%	79.1%	133.3%	101.5%
	平成28年度	102.4%	103.7%	67.9%	59.3%	67.6%	105.8%	102.3%
	平成29年度	98.6%	98.1%	115.0%	93.3%	52.2%	82.7%	98.6%
	平成30年度	102.2%	103.2%	118.3%	127.1%	175.0%	129.7%	102.2%
令和元年度	99.9%	99.6%	79.2%	65.2%	66.7%	73.7%	99.9%	
令和2年度	100.2%	103.3%	107.1%	105.2%	35.7%	82.8%	100.2%	

(6) 庄内広域行政組合負担金（令和3年度 庄内食肉流通センター分）・・・47,429千円

7 農業統計

(1) 農業振興地域・区域（令和2年12月31日現在）

（単位：ha）

行政区域	農業振興地域	農 用 地 区 域						
		田	畑	樹園地	採放牧地	農業用施設用地	その他	合計
131,153.0	35,475.8	15,922.9	1,789.5	829.2	0.0	78.7	91.3	18,711.6

(2) 耕地種別状況

（単位：ha）

区分	総面積	田	畑
平成24年	18,400	15,700	2,650
平成25年	18,300	15,700	2,660
平成26年	18,400	15,700	2,680
平成27年	18,400	15,700	2,670
平成28年	18,200	15,500	2,670
平成29年	18,200	15,500	2,650
平成30年	18,200	15,500	2,650
令和元年	18,200	15,500	2,650
令和2年	18,100	15,500	2,630

資料：農林水産省「作物統計調査」

(3) 専業兼業別農家数

（単位：戸／経営体）

区分	農家数	専業農家数	兼業農家数		
			第1種兼業	第2種兼業	計
昭和50年	10,970	489	4,807	5,674	10,481
昭和55年	10,398	469	4,167	5,762	9,929
昭和60年	9,483	547	3,559	5,377	8,936
平成2年	7,641	506	2,722	4,416	7,135
平成7年	6,801	411	2,374	4,016	6,390
平成12年	6,138	406	1,689	4,043	5,732
平成17年	5,444	463	1,658	3,323	4,981
平成22年	4,538	577	1,187	2,774	3,961
平成27年	3,838	760	912	2,166	3,078
令和2年	3,115				

※平成12年以前は合併前の旧6市町村の集計値

資料：農林業センサス

※令和2年調査では専兼業別の調査は廃止

※昭和60年以前は総農家、平成2年以降は販売農家の数値

(4) 主副業別販売農家数

（単位：戸／経営体）

区分	計	主業	準主業	副業的
平成12年	6,138	1,873	2,312	1,953
平成17年	5,444	1,771	1,849	1,824
平成22年	4,538	1,393	1,642	1,503
平成27年	3,838	1,167	1,136	1,535
令和2年	3,184	1,014	608	1,562

※平成12年は合併前の旧6市町村の集計値

資料：農林業センサス

※令和2年は個人経営体の数値

■ 林 業

1 概 況

本市の行政区域内における林野面積は、市域の73%にあたる95,939haの広大な面積を占め、そのほとんどの地域が林業生産活動にとって適地とされている標高800m以下の比較的低い山地にある。また、民有林の人工林面積は20,614haで民有林全体の45%を占め、県平均の39%を上回っている。

2 林野面積

(単位：ha)

地 域	総 数	民 有 林 総 数	民 有 林 内 訳				国 有 林
			公 有 林	森 林 総 合 研 究 所	県 林 業 社 公 社	私 有 林	
鶴岡市全域	95,939	45,939	3,839	644	2,150	39,306	50,000

資料：令和元年度山形県林業統計

3 民有林森林資源面積

(単位：ha)

区 分	人 工 林			天 然 林			そ の 他	合 計
	針 葉 樹	広 葉 樹	計	針 葉 樹	広 葉 樹	計		
鶴岡市全域	20,451	163	20,614	79	21,801	21,881	3,444	45,939

資料：令和元年度山形県林業統計

4 経営規模別林業経営体数

平 成 22 年			平 成 27 年		
区 分	林業経営体数	構成比(%)	区 分	林業経営体数	構成比(%)
保有山林なし	1	0.1	保有山林なし	1	0.4
～ 3ha	0	0.0	～ 3ha	1	0.4
3 ～ 5ha	298	33.4	3 ～ 5ha	47	21.1
5 ～ 10ha	290	32.5	5 ～ 10ha	58	26.1
10 ～ 20ha	171	19.2	10 ～ 20ha	60	26.9
20 ～ 30ha	56	6.3	20 ～ 30ha	20	9.0
30 ～ 50ha	41	4.6	30 ～ 50ha	20	9.0
50 ～ 100ha	26	2.9	50 ～ 100ha	8	3.6
100 ～ 500ha	6	0.7	100 ～ 500ha	5	2.2
500ha以上	3	0.3	500ha以上	3	1.3
計	892	100	計	223	100

※林業経営体：次のいずれかに該当する事業を行う者

資料：2015年農林業センサス

- ①個人保有山林面積が1ha以上の林業
- ②権限に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ha以上の規模の林業
- ③委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

5 林道の整備状況

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
区 分	車道幅員	路線数	延長(m)	路線数	延長(m)	路線数	延長(m)
1 級	4.0m以上	3	36,704	3	36,294	3	36,294
2 級	3.0m以上	91	180,040	91	179,811	91	179,851
3 級	2.0m以上	57	87,571	57	87,332	57	87,332
自動車道 計		151	304,315	151	303,437	151	303,477
		26	19,846	26	19,846	26	19,846
		177	324,161	177	323,283	177	323,323

資料：林道台帳

6 森林組合等

	組合員所有森林面積	組合員数	出資金
出羽庄内森林組合	18,325ha	5,494人	152,078千円
温海町森林組合	12,141ha	1,551人	102,281千円

資料：令和元年度山形県森林組合統計

生産森林組合は18組合（組合員数1,338人、経営森林面積1,936ha）あり、連絡協議会を組織し、研修・情報交換等を行っている。

7 市 有 林

<令和2年度市有林保有状況>

市 有 林 面 積 (ha)							計	森林全体に占める割合
鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	楡引地域	朝日地域	温海地域			
819	9	290	149	2,655	163	4,085	4.3%	

<令和2年度林地利用状況>

直 営 林		部 分 林		官 行 造 林 県 営 林		森林総合研究所		県林業公社造林	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
3,489ha	85.4%	60ha	1.5%	204ha	5.0%	186ha	4.6%	146ha	3.6%

資料：市有林台帳

○市有林管理整備事業

直営林総面積3,489haの内訳は、人工林868ha、天然林2,500ha、その他121haとなっている。

人工林の大部分に杉を植栽しており、搬出間伐を主体とした施業に努めている。

<整備実績>

整備の内容	除・間伐	作業道
平成30年度	0.67 ha	123 m
令和元年度	0.00 ha	0 m
令和2年度	15.53 ha	1,986 m

■ 水 産 業

1 概 況

山形県管理漁港4港、市管理漁港8港、地方港湾2港を有する本市の漁業は、本県海面漁業における漁獲量の47.5%、生産額の40.6%（令和2年度漁協統計）を占めている。

2 統 計

(1) 主な漁業種別漁獲量の推移

(単位：t)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
底 曳 網 漁 業	999	993	1,279	1,124
刺 網 漁 業	55	51	48	32
一 本 釣 漁 業	62	113	71	195
は え 縄 漁 業	99	96	108	103
定 置 網 漁 業	622	433	363	678
採 貝 藻 漁 業	74	74	87	85
そ の 他 漁 業	543	548	574	471
計	2,454	2,308	2,530	2,688

資料：山形県漁協統計

(2) 主な魚種別漁獲高の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
タ イ	120,655	129,219	133,176	85,962
カ レ イ 類	31,816	46,509	44,418	31,454
タ ラ	121,144	78,642	92,330	60,809
ス ル メ イ カ	33,622	69,167	60,651	134,931
イ ワ ガ キ	9,742	9,206	13,274	10,741

資料：山形県漁協統計

(3) 漁業就業者数の推移

(単位：人)

平成20年度			平成25年度			平成30年度		
鶴岡地区	温海地区	計	鶴岡地区	温海地区	計	鶴岡地区	温海地区	計
139	176	315	130	131	261	106	116	222

資料：漁業センサス

3 漁業振興対策

(1) 漁業生産基盤の整備

近年減少しているイワガキの増殖を図るため、平成29年度から県が実施している増殖施設整備に対して支援を行っている。

(2) 漁港の整備促進

泊地浚渫や漁港施設の維持管理修繕等の整備を行い、安全で効率的な漁業活動の確保を図る。

(3) 栽培漁業の推進

沿岸漁業の振興を一層積極的に進め、漁業経営の安定的発展を図るための方策として栽培漁業を推進しており、山形県漁協が行うアワビ、ヒラメ、トラフグの種苗放流に対して助成している。

(4) 担い手の育成・確保

高齢化の進行と新規就業者の減少により、漁業就業者の減少が進んでおり、新たな担い手や働き手の確保を図るため、独立経営希望者の漁船取得費用や資材購入時の借入利子分の支援を行っている。

4 魚食の普及と消費拡大

(1) お魚教室、お魚出前教室の実施

魚離れにより水産物の消費量が減少している中、幼児期から魚食に慣れ親しむ機会を設け、魚食の普及と水産物の消費拡大を図るため、保育園や幼稚園、認定子ども園向けに「お魚教室」、小学生向けに「お魚出前教室」を実施している。また、家庭での魚食普及を図るため、保護者を対象とした料理教室を実施する。

年度	実施回数	実施場所及び内容
平成29年度	お魚教室 5回	お魚教室【常念寺保育園、田川保育園、朝日保育園、大山保育園、三瀬保育園】 ※すべてマダラを使用
平成30年度	お魚教室 5回	お魚教室【大泉保育園（真鱈）、民田保育園（真鱈）、黄金保育園（スルメイカ）、西部保育園（サケ）、大東保育園（サケ）】
令和元年度	お魚教室 5回 お魚出前教室 4回	お魚教室【くしびき西部保育園、朝日保育園、りっしょう子ども園、いなば幼稚園】 お魚出前教室【朝日小、黄金小、斎小、鼠ヶ関小】 ※すべてマダラを使用
令和2年度	お魚出前教室 1回	お魚出前教室【泉地区自治振興会（タラ）】 ※コロナの影響により1回のみの実施